

# 阿賀野市定員適正化計画

【平成27～31年度】

阿賀野市

平成27年3月

## 阿賀野市定員適正化計画の見直しについて

(はじめに)

平成16年4月の合併により誕生した本市の定員適正化の推進は、平成17年～平成21年度まで第1次計画、平成22年度～平成26年度の第2次計画の2期にわたり「定員適正化計画」を策定し、合併により過大となった職員数の削減に努めてきました。

第1次計画期間では、計画目標人員の575人を31人上回る削減により、544人(病院職員を除く)となりましたが、第2次計画期間では、事務の権限移譲や大震災以降の防災対策等、業務量の増加により、平成26年4月1日時点において目標人員である471人より17人多い488人となりました。

第2次計画の目標値は達成できませんでしたが、本市における職員数は、類似団体と比較して6.6ポイント(修正値)少なくなっており、比較的人員削減が進んでいると考えられます。

病院や保育園などの民営化、支所機能の見直しを終え、今後は大きな人員削減が期待できない中、行政課題は増大、複雑化しており削減に重点を置いた計画は難しいと考えます。

一方、合併特例の終了により地方交付税が減少していく中、より効果的・効率的な行財政運営が求められており、適正な人件費の管理と長期的な組織運営に必要な計画的な人材の確保を図るため、第3次定員管理計画をここに策定し、引き続き適正な定員管理を進めていきます。

## 1 数値目標の設定期間

平成26年4月1日を基準とし、平成31年4月1日までの5年間とする。

ただし、社会、経済情勢や総合計画の策定等を踏まえ、必要に応じ適宜見直しをおこなう場合がある。

## 2 職員数の現状分析

平成26年4月1日現在の阿賀野市職員数と、総務省発行の「類似団体別職員数の状況」による人口・産業構造別の類似団体等における現状指標(類似団体別職員数)を比較・分析することにより、現状を把握する。

### (1) 類似団体別職員数(単純値:H25.4.1)との比較

部 門	平成26年4月1日職員数 (A)	類似団体別職員数 (B)	超過数 A - B
議 会	5	6	-1
総 務	81	94	-13
税 務	25	26	-1
民 生	52	79	-27
衛 生	45	32	13
農林水産	27	31	-4
商 工	16	11	5
土 木	23	33	-10
一般行政計	274	312	-38
教 育	79	69	10
消 防	82	35	47
特別行政計	161	104	57
普通会計計	435	416	19

※「単純値」は、中部門又は小部門に職員が配置されていない団体について考慮することなく集計して平均値を算出しており、普通会計、一般行政部門、総務、衛生といった大部門以上の定員管理の大まかな状況を把握する場合に適している。

一般行政は類似団体に比べて38人少ないが、特別行政を加えた普通会計の合計では逆に19人上回っている。

消防の超過数が大きい理由は、市単独で消防部門を持たない団体(一部事務組合で運営)が多いことによる。

## (2)類似団体別職員数(修正値:H25.4.1)との比較

部 門	平成26年4月1日職員数 (A)	類似団体別職員数 (B)	超過数 A - B
議 会	5	6	-1
総 務	81	97	-16
税 務	25	26	-1
民 生	52	47	5
衛 生	45	45	0
農林水産	27	32	-5
商 工	16	14	2
土 木	23	32	-9
一般行政計	274	299	-25
教 育	79	84	-5
消 防	82	83	-1
特別行政計	161	167	-6
普通会計計	435	466	-31

※「修正値」は、中部門、小部門に職員を配置している団体のみを対象とし、中・小部門ごと、及び類型別団体ごとに、人口1万人当たり職員数の平均値を算出しており、大部門よりも細かい中部門又は小部門の職員数の比較に用いることが適切とされている。

消防の「単純値」の超過数+47が「修正値」では▲1と減少しているが、中・小部門に消防職員の配置がない団体が控除されていることによる。

## 3 今後の定員管理のあり方

### (1)定員適正化計画の基本的考え方

#### ① 定員適正化数値目標

平成31年4月1日における職員数は、475人とする。これは平成26年4月1日現在の職員数488人から13人(2.7%)を減員したものとなる。そのうち一般行政部門は、6人(2.2%)の減員で268人となる。

#### ② 主な定員適正化の手法

- (ア)人事評価制度の導入により、効率的・効果的な事務・事業の実施に努める。
- (イ)学校給食業務及び出先機関等の施設のあり方については、指定管理者制度の活用などアウトソーシングを推進する。
- (ウ)今後10年で職員の約3割が退職することから、定年退職者の豊富な知識と経験、技術を活かすため、再任用制度を活用し住民サービスの維持向上に努める。
- (エ)年金支給開始年齢の引き上げにより、再任用希望者が増えることから、定員管理は柔軟に対応する。

## (2) 部門別職員数の目標

部門	区分	H26	計画年次					合計
			H27	H28	H29	H30	H31	
一般行政	職員数	274	270	274	271	267	268	—
	増減員数	—	-4	4	-3	-4	1	-6
特別行政 (教育・消防)	職員数	161	161	157	156	156	155	—
	増減員数	—	0	-4	-1	0	-1	-6
公営企業等 会計	職員数	53	52	53	53	53	52	—
	増減員数	—	-1	1	0	0	-1	-1
合 計	職員数	488	483	484	480	476	475	—
	増減員数	—	-5	1	-4	-4	-1	-13

注1 各年度4月1日現在の常勤職員数

注2 一般行政部門とは、議会、総務、税務、民生、衛生、農林水産、商工、土木の部門をまとめたもので、公営企業会計部門とは、病院、水道、その他(国民健康保険、介護保険事業会計等)の部門をまとめたものです。

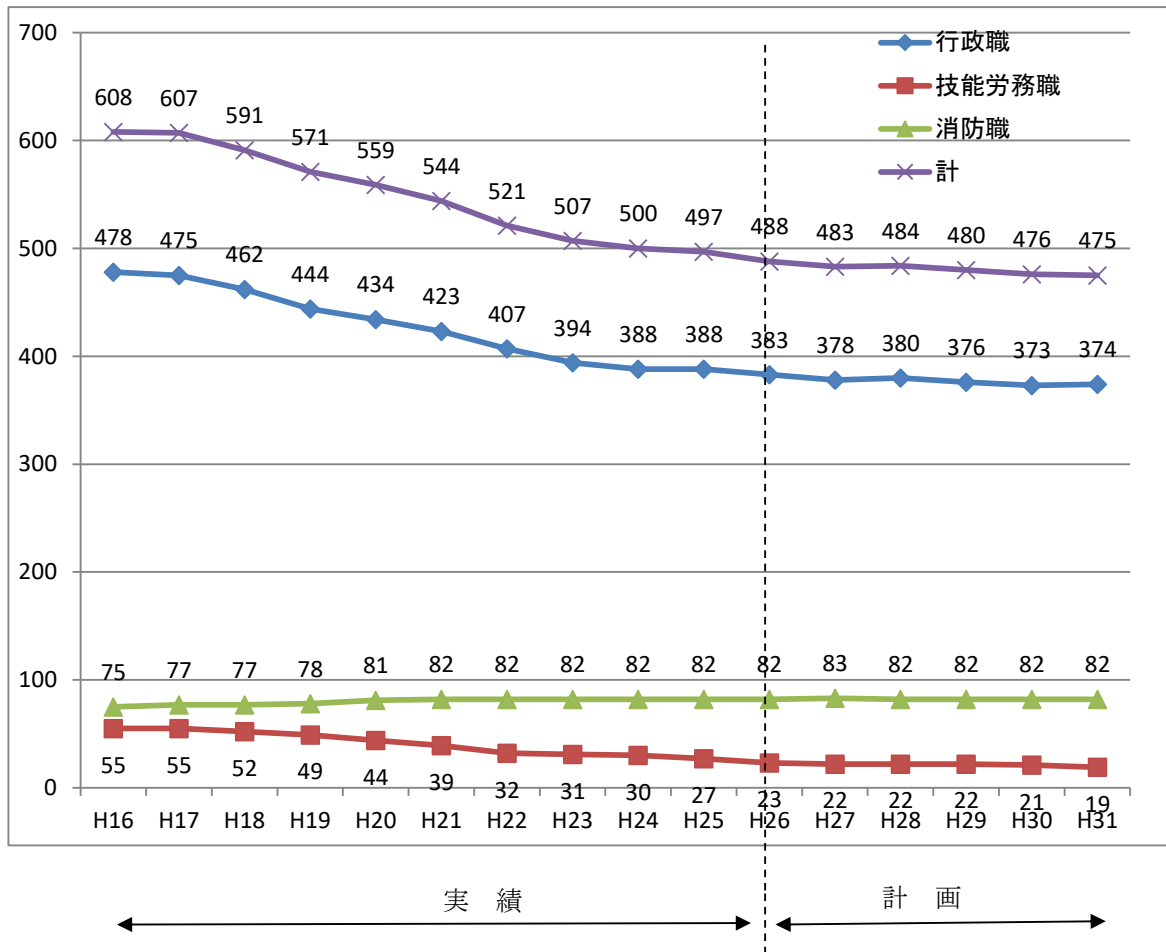
## (3) 年度別・職種別採用計画

職種等	区分	H26	計画年次					合計
			H27	H28	H29	H30	H31	
行政職	採用	—	19	28	10	17	23	97
	退職	25	25	14	19	23	—	106
技能労務職	採用	—	1	0	0	0	1	2
	退職	2	0	0	2	2	—	6
消防職員	採用	—	5	2	1	1	0	9
	退職	3	4	1	1	0	—	9
合 計	採用	—	25	30	11	18	24	108
	退職	30	29	15	22	25	—	121

注1 採用者、退職者とも再任用職員を含む。

注2 技能労務職は、運転員、用務員、調理員の職種を含み、行政職は技能労務職以外の職種になります。なお、技能労務職の採用は再任用によるものです。

## 部門別職員数の実績と計画



## 年齢別職員構成の状況(平成26年4月1日現在)

単位:人

区分	20歳以下	21-25	26-30	31-35	36-40	41-45	46-50	51-55	56歳以上	計
男性	5	22	15	10	62	50	33	48	64	309
女性	2	9	6	17	37	40	21	30	17	179
計	7	31	21	27	99	90	54	78	81	488

